



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社A&Dホロンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7745 URL https://andholon.com  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)森島 泰信  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役上席執行役員 (氏名)高橋 浩二 (TEL) 048-593-1590  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	67,083	8.3	8,813	10.8	8,954	8.7	6,468	22.1
2024年3月期	61,955	5.0	7,955	6.4	8,240	7.8	5,299	△4.1

(注) 包括利益 2025年3月期 6,420百万円( 4.3%) 2024年3月期 6,153百万円( △2.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	235.63	235.41	16.1	12.7	13.1
2024年3月期	192.91	192.73	15.1	11.7	12.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	69,005	42,797	61.9	1,560.29
2024年3月期	71,986	37,762	52.3	1,370.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 42,711百万円 2024年3月期 37,672百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	6,578	△2,005	△5,440	13,257
2024年3月期	7,201	△2,007	△5,674	14,016

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	ー	15.00	ー	20.00	35.00	970	18.1	2.7
2025年3月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00	1,109	17.0	2.7
2026年3月期(予想)	ー	25.00	ー	25.00	50.00		21.1	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△1.2	2,700	△17.5	2,600	△18.4	1,800	1.7	65.76
通期	70,000	4.3	9,500	7.8	9,400	5.0	6,500	0.5	237.45

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)―、除外 1社(社名)株式会社サム電子機械

2024年4月1日付で、株式会社A&Dマニュファクチャリングを存続会社、株式会社サム電子機械を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料p.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期	27,845,208株	2024年3月期	27,845,208株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期	471,447株	2024年3月期	361,167株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年3月期	27,453,147株	2024年3月期	27,473,210株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレ率の低下や個人消費の回復基調が続くなかで底堅い成長を維持したものの、長期化しているウクライナや中東地域等の地政学リスクに加え、米国の大規模な関税政策による各国経済に与える影響などにより、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような状況のもと、現中期経営計画(2022年度～2024年度)の最終年度となる当期においても、外部環境の変化に柔軟に対応するための各事業の取り組み推進やグループシナジー強化のための施策を継続してまいりました。

半導体関連事業においては、生成AI関連の先端半導体を中心とした需要拡大や各国におけるサプライチェーン強化のための継続的な設備投資を背景に当社グループ製品への需要も堅調に推移し、前年同期比増収増益となりました。

医療・健康機器事業においては、顧客・地域ごとの需要変動が大きくなるなか、海外での販売活動強化に係るコスト増が影響し前年同期比増収減益となりました。

計測・計量機器事業においては、DSP機器需要やアジア地域での計量機器需要が堅調に推移したことにより前年同期比増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67,083百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益は8,813百万円(前連結会計年度比10.8%増)、経常利益は8,954百万円(前連結会計年度比8.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,468百万円(前連結会計年度比22.1%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①半導体関連事業

堅調な需要が続くなかで期中の受注案件含めすべての顧客要求納期に対応できたことにより売上は増加しました。利益については、新製品開発に伴う研究開発費などのコスト増が利益率に影響したものの、売上が高水準を維持したことにより増加しました。

この結果、半導体関連事業の売上高は12,295百万円(前連結会計年度比19.0%増)、営業利益は4,124百万円(前連結会計年度比8.9%増)となりました。

#### ②医療・健康機器事業

日本においては、大口顧客向け製品の出荷が低調に推移したことに加え、一部顧客向け製品の商流変更も影響し売上は減少しました。利益については、製品ミックスおよび海外向け製品の出荷増に伴う生産性向上により増加しました。

米州においては、家庭用血圧計需要の伸び悩みによって現地通貨ベースでの売上は前年を下回ったものの、為替の影響により円換算後の売上は増加しました。

欧州においては、地域ごとの需要にばらつきが生じるなか、現地でのシェア維持、拡大に注力し売上は増加しました。

利益については、米州、欧州ともに営業活動強化に伴う人件費増などの影響が拡大したことで減少しました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は24,122百万円(前連結会計年度比2.4%増)、営業利益は4,106百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

#### ③計測・計量機器事業

日本においては、第3四半期まで弱含みだった計量機器の需要が持ち直したことや、DSP機器需要が好調に推移したことで売上は増加しました。加えて、利益率改善の取り組みを継続したことによって利益も増加しました。

米州においては、計量機器需要の取り込みやDSP機器需要が好調に推移したことで売上は増加しました。利益については、営業活動強化に伴う人件費増や為替などの影響を受けて減少したものの、通期では黒字で着地しました。

アジア・オセアニアにおいては、主に韓国・台湾・インドでの計量機器需要が堅調だったことにより売上、利益ともに増加しました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は30,665百万円(前連結会計年度比9.3%増)、営業利益は2,704百万円(前連結会計年度比53.4%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は69,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,981百万円減少いたしました。これは現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産を中心に流動資産が2,699百万円減少したことに加え、使用権資産を中心に固定資産が281百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は26,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,016百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金や短期借入金の減少等により流動負債が7,116百万円減少したことに加え、長期借

入金の減少等により固定負債が900百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は42,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,035百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益等により株主資本が5,102百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが6,578百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△2,005百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△5,440百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が107百万円発生した結果、13,257百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6,578百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9,095百万円、減価償却費が1,781百万円、売上債権の減少額が1,255百万円あった一方で、法人税等の支払額が2,660百万円、仕入債務の減少額が1,246百万円あったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,005百万円（前連結会計年度比0.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,525百万円、無形固定資産の取得による支出が493百万円あったことによるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5,440百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額2,499百万円、長期借入金の返済による支出が2,302百万円、配当金の支払額が1,108百万円あったことによるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	38.4	40.8	46.8	52.3	61.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.4	33.8	56.3	110.7	72.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	10.9	5.3	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.8	12.4	14.5	17.4	19.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (4) 今後の見通し

今後の当社グループにおける経営環境は、継続する地政学リスク、米国の関税政策の影響、急激な為替変動など不確実性が高まっており、予断を許さない状況が続くものと考えております。

そのような環境の中においても持続的な成長を実現するために2034年度までの長期ビジョン『Sensing the Future ～「はかる」を究め、世界を支える～』および2027年度を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。

長期ビジョンの実現に向けたSTEP1としての新中期経営計画では、『事業価値の再定義と基盤の再構築』をテーマとし、現在の事業をあらためて見つめ直すとともに経営基盤を強固にする期間と位置付けています。

新中期経営計画の初年度となる2025年度につきましては、各事業の戦略およびグループ機能を強化するための施策を推進していくことで計画達成を目指します。なお、米国の関税政策に対する当社グループへの影響につきましては、米国経済や需要動向などを注視しながら適切な対応を取ってまいります。

① 半導体関連事業

半導体関連市場は引き続き中長期的な拡大が見込まれ、新たな需要が高まってくるものと考えております。一層のグループ技術の向上と融合により次世代装置などの新製品開発を着実に進めていきます。また、海外展開の拡大や新規顧客開拓のための販売機能強化など、さらなる成長に繋げるための態勢を整えてまいります。

② 医療・健康機器事業

医療DXの進展や世界的な高齢化社会の流れのなかで、医療・健康分野の需要は中長期的に増加していくものと考えております。グローバルでの市場カバレッジおよび重点地域での販売拡大に加え、新規事業領域に対応した製品開発、サービス展開の強化によって事業拡大を目指してまいります。

③ 計測・計量機器事業

引き続きカーボンニュートラルに向けた世界的な取り組み推進やデジタル化の進展によって、開発投資や生産設備投資が続くものと考えております。特定の市場に向けた新製品開発を進めるとともに、海外の重点地域における販売、エンジニアリング、サービス対応を強化することによって事業拡大を目指してまいります。

このような状況のもと、次期の連結業績見通しは、売上高70,000百万円、営業利益9,500百万円、経常利益9,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル140円、1露ルーブル1.6円であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,642	13,346
受取手形、売掛金及び契約資産	17,869	16,567
商品及び製品	9,027	9,758
仕掛品	5,107	4,373
原材料及び貯蔵品	5,977	5,872
その他	1,858	1,829
貸倒引当金	△115	△78
流動資産合計	54,368	51,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,823	10,739
減価償却累計額	△6,407	△6,632
建物及び構築物(純額)	4,415	4,106
機械装置及び運搬具	2,764	2,726
減価償却累計額	△2,217	△2,232
機械装置及び運搬具(純額)	547	493
工具、器具及び備品	7,856	8,087
減価償却累計額	△6,932	△7,092
工具、器具及び備品(純額)	924	994
土地	5,912	5,849
リース資産	476	597
減価償却累計額	△216	△255
リース資産(純額)	259	341
使用権資産	1,220	1,153
減価償却累計額	△491	△797
使用権資産(純額)	728	356
建設仮勘定	129	732
有形固定資産合計	12,918	12,875
無形固定資産		
のれん	7	3
商標権	0	0
ソフトウェア	1,251	1,254
その他	85	79
無形固定資産合計	1,345	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	204	315
退職給付に係る資産	172	179
繰延税金資産	2,295	1,980
その他	684	648
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	3,354	3,122
固定資産合計	17,618	17,336
資産合計	71,986	69,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265	3,971
短期借入金	13,433	10,811
1年内返済予定の長期借入金	1,258	731
リース債務	426	425
未払法人税等	1,593	1,178
契約負債	1,441	901
賞与引当金	1,388	1,411
製品保証引当金	341	244
その他	4,747	3,104
流動負債合計	29,896	22,780
固定負債		
長期借入金	2,097	1,267
リース債務	628	345
繰延税金負債	4	1
役員退職慰労引当金	122	-
製品保証引当金	25	26
退職給付に係る負債	1,010	1,052
役員株式給付引当金	90	243
資産除去債務	36	36
その他	311	454
固定負債合計	4,327	3,426
負債合計	34,223	26,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	8,319	8,345
利益剰余金	23,471	28,831
自己株式	△162	△446
株主資本合計	38,017	43,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	34
為替換算調整勘定	△511	△493
退職給付に係る調整累計額	122	49
その他の包括利益累計額合計	△344	△408
非支配株主持分	89	86
純資産合計	37,762	42,797
負債純資産合計	71,986	69,005

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	61,955	67,083
売上原価	34,335	36,880
売上総利益	27,619	30,203
販売費及び一般管理費	19,664	21,390
営業利益	7,955	8,813
営業外収益		
受取利息	259	443
受取配当金	26	29
為替差益	338	-
受取地代家賃	48	54
その他	95	97
営業外収益合計	768	624
営業外費用		
支払利息	412	326
為替差損	-	82
その他	71	74
営業外費用合計	483	483
経常利益	8,240	8,954
特別利益		
固定資産売却益	1	5
投資有価証券売却益	-	13
受取補償金	-	200
特別利益合計	1	218
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	29	5
減損損失	258	69
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	289	77
税金等調整前当期純利益	7,952	9,095
法人税、住民税及び事業税	2,572	2,257
過年度法人税等	196	-
法人税等調整額	△136	343
法人税等合計	2,632	2,601
当期純利益	5,320	6,494
非支配株主に帰属する当期純利益	20	25
親会社株主に帰属する当期純利益	5,299	6,468

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,320	6,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△10
為替換算調整勘定	740	8
退職給付に係る調整額	78	△72
その他の包括利益合計	833	△74
包括利益	6,153	6,420
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,130	6,404
非支配株主に係る包括利益	22	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	8,319	19,142	△172	33,677
当期変動額					
剰余金の配当			△970		△970
親会社株主に帰属する当期純利益			5,299		5,299
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		12	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,329	10	4,339
当期末残高	6,388	8,319	23,471	△162	38,017

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△1,250	43	△1,175	72	32,574
当期変動額						
剰余金の配当						△970
親会社株主に帰属する当期純利益						5,299
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	738	78	831	17	848
当期変動額合計	13	738	78	831	17	5,187
当期末残高	45	△511	122	△344	89	37,762

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	8,319	23,471	△162	38,017
当期変動額					
剰余金の配当			△1,109		△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益			6,468		6,468
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		26		16	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	26	5,359	△283	5,102
当期末残高	6,388	8,345	28,831	△446	43,119

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45	△511	122	△344	89	37,762
当期変動額						
剰余金の配当						△1,109
親会社株主に帰属する当期純利益						6,468
自己株式の取得						△299
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	18	△72	△63	△2	△66
当期変動額合計	△10	18	△72	△63	△2	5,035
当期末残高	34	△493	49	△408	86	42,797

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,952	9,095
減価償却費	1,746	1,781
減損損失	258	69
のれん償却額	28	17
商標権償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△37
受取利息及び受取配当金	△286	△472
支払利息	412	326
シンジケートローン手数料	34	-
受取補償金	-	△200
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産除却損	29	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,119	1,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,125	284
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227	△1,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	93	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△172	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	122	△122
その他	761	△1,878
小計	9,800	8,899
利息及び配当金の受取額	284	470
利息の支払額	△413	△330
補償金の受取額	-	200
法人税等の支払額	△2,470	△2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,201	6,578
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△617	△344
定期預金の払戻による収入	710	882
有形固定資産の取得による支出	△1,674	△1,525
有形固定資産の売却による収入	3	12
無形固定資産の取得による支出	△425	△493
投資有価証券の取得による支出	△1	△154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△84
事業譲受による支出	-	△316
その他	△2	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,007	△2,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,787	△2,499
長期借入れによる収入	90	1,044
長期借入金の返済による支出	△2,231	△2,302
シンジケートローン手数料の支払額	△34	-
社債の償還による支出	△500	-
リース債務の返済による支出	△404	△511
セール・アンド・リースバックによる収入	169	237
自己株式の取得による支出	△2	△299
自己株式の売却による収入	0	29
配当金の支払額	△967	△1,108
非支配株主への配当金の支払額	△6	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△12
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△5,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298	△759
現金及び現金同等物の期首残高	14,315	14,016
現金及び現金同等物の期末残高	14,016	13,257

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは半導体関連機器、医療・健康機器及び計測・計量機器を生産、販売しており、国内においては当社の国内子会社が、海外においては米州(アメリカ、カナダ)、欧州(イギリス、ドイツ、ロシア)、アジア・オセアニア(中国、韓国、インド、オーストラリア等)の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「半導体関連」「医療・健康機器」及び「計測・計量機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、3つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
半導体関連事業	A/D・D/A変換器、電子銃、半導体電子ビーム測定・検査装置
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、ウェイトチェッカ、金属検出機、工業計測機器、油圧試験装置、排ガス計測機器等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,329	—	—	—	10,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,329	—	—	—	10,329
セグメント利益又は損失(△)	3,785	—	—	—	3,785
セグメント資産	12,892	—	—	—	12,892
その他の項目					
減価償却費	194	—	—	—	194
のれんの償却額	19	—	—	—	19
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,040	—	—	—	1,040

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,408	9,762	8,015	377	23,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,072	0	16	7,834	18,923
計	16,480	9,763	8,032	8,211	42,487
セグメント利益又は損失(△)	2,878	609	425	335	4,249
セグメント資産	9,474	5,154	7,456	4,226	26,312
その他の項目					
減価償却費	180	58	93	225	556
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	5	64	94	621

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,331	4,222	601	4,906	28,062	—	61,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,600	595	—	2,585	5,781	△24,705	—
計	20,932	4,818	601	7,491	33,843	△24,705	61,955
セグメント利益又は損失(△)	1,448	158	△104	260	1,762	△1,842	7,955
セグメント資産	31,026	4,108	422	7,594	43,151	△10,369	71,986
その他の項目							
減価償却費	714	59	9	146	929	66	1,746
のれんの償却額	—	—	—	9	9	—	28
減損損失	258	—	—	—	258	—	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	520	45	2	144	712	45	2,419

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,842百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△

- 1,576百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△386百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△10,369百万円にはセグメント間取引消去△15,997百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,628百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体関連事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,295	—	—	—	12,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,295	—	—	—	12,295
セグメント利益又は損失(△)	4,124	—	—	—	4,124
セグメント資産	14,200	—	—	—	14,200
その他の項目					
減価償却費	231	—	—	—	231
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	844	—	—	—	844

	医療・健康機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,805	10,003	8,820	493	24,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,887	2	0	8,168	21,058
計	17,693	10,006	8,820	8,661	45,181
セグメント利益又は損失(△)	3,215	472	193	224	4,106
セグメント資産	7,774	5,077	8,315	3,751	24,919
その他の項目					
減価償却費	219	68	95	232	616
のれんの償却額	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351	44	44	47	488

	計測・計量機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,712	5,719	649	5,583	30,665	—	67,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,464	389	0	3,495	7,350	△28,409	—
計	22,177	6,109	650	9,079	38,016	△28,409	67,083
セグメント利益又は損失(△)	2,075	69	△28	588	2,704	△2,123	8,813
セグメント資産	32,207	3,689	364	7,531	43,792	△13,907	69,005
その他の項目							
減価償却費	642	65	2	159	869	64	1,781
のれんの償却額	—	—	—	17	17	—	17
減損損失	69	—	—	—	69	—	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	809	21	1	136	969	85	2,387

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,123百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,905百万円及び報告セグメント間の取引における棚卸資産の未実現利益消去△158百万円が含まれてお

ります。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額△13,907百万円にはセグメント間取引消去△17,466百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,558百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額85百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,370円71銭	1,560円29銭
1株当たり当期純利益	192円91銭	235円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	192円73銭	235円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	37,762百万円	42,797百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	89百万円	86百万円
(うち非支配株主持分)	(89百万円)	(86百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	37,672百万円	42,711百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	27,484千株	27,373千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,299百万円	6,468百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,299百万円	6,468百万円
期中平均株式数	27,473千株	27,453千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	25千株	25千株
(うち新株予約権)	(25千株)	(25千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度252千株、当連結会計年度272千株、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度241千株、当連結会計年度351千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。